

えっ!

またあがるの？

消費税



国民のみなさん

「大胆な行政改革の後、経済状況を見たうえで3年後に消費税率引き上げをお願いしたい。」

「いろいろ批判が出ることは承知しているが逃げずに進めます。」

**麻生首相の記者会見(10/30, 12/12)より*

消費税の増税に反対する関西連絡会 2009年4月発行

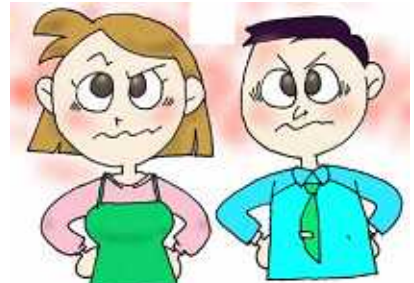
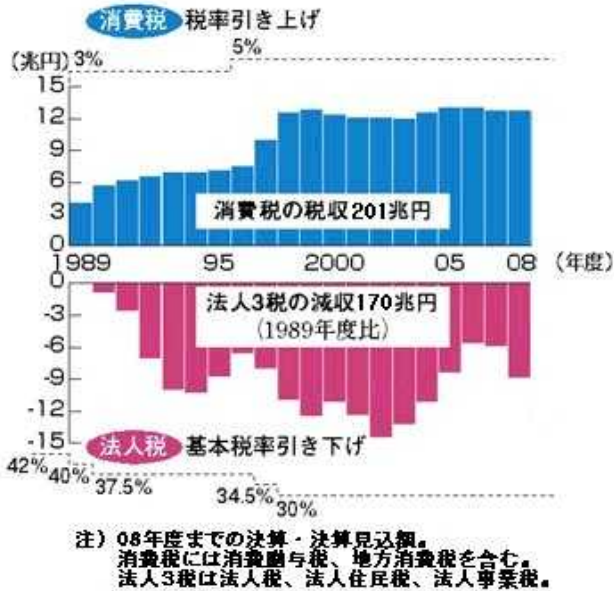
大阪市中央区内本町2丁目1番19-430 (全大阪消費者団体連絡会 内)

電話06-6941-3745 FAX06-6941-5699

消費税が導入されて20年。

国民の支払った総額は201兆円、一人約160万円

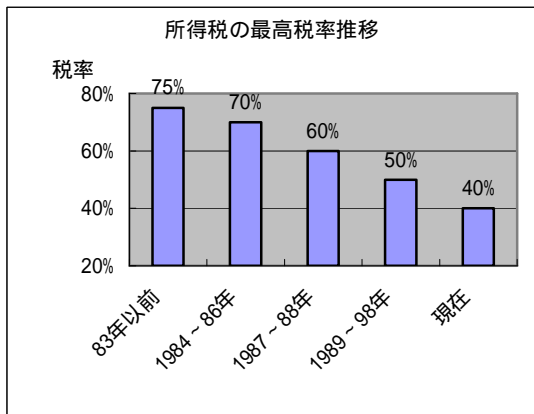
消費税収と法人3税の減収額の推移



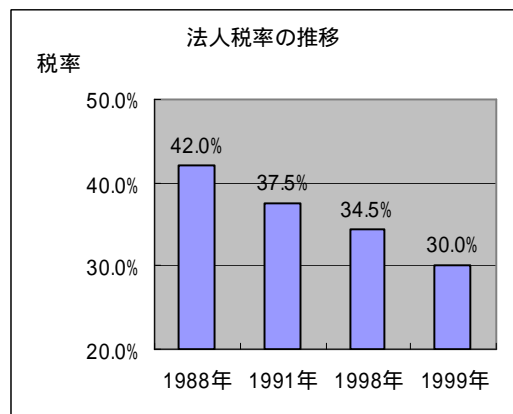
消費税が導入されてからの消費税額と、同じ時期の法人3税の減収額を見てみると、消費税が法人税等の減収の穴埋めに使われたことが分かります。

また2008年度上期まで続いた「史上空前の好景気」で史上最高の利益を上げていた時期でも法人3税は減収になっています。

所得税の最高税率の推移



大企業の法人税の推移



所得税最高税率は、1983年以前は75%(最高課税所得8000万円超)でした。それが消費税の導入後にたびたび引き下げられ、現在は40%(最高課税所得1800万円超)となっています。法人税率も同様に消費税導入後、段階的に下げられて現在は30%になっています。政府、経済界は国際競争力を理由にさらに引き下げる計画を練っています。

消費税は社会保障のためというけれど…

	消費税導入前 1988年	現在 2008年
健康保険本人負担率	1割	3割
老人医療自己負担(外来)	400円/月	1割または3割/毎回
国民年金保険料(月額)	7,700円	14,410円
厚生年金の支給開始	60歳	65歳
厚生年金保険料の負担額(年収500万円)24万円		36万円
介護保険の保険料	0円	4,300円
障害者福祉の自己負担	9割の人は無料	自立支援法実施で 定率1割応益負担



消費税は「福祉のため」といって導入されましたが、社会保障制度は良くなるどころか後退をつづけています。そして今度も「年金制度など社会保障制度を維持・充実するための安定的財源、福祉目的税に」などと宣伝されています。

「福祉のため」という甘い言葉にはご用心、ご用心。

消費税を「福祉目的税」にして、ということ。

図は03年度の社会保障費に充てられた税と保険料の割合です。今でも税の部分消費税で賄おうとすると税率を11%にしなければなりません。

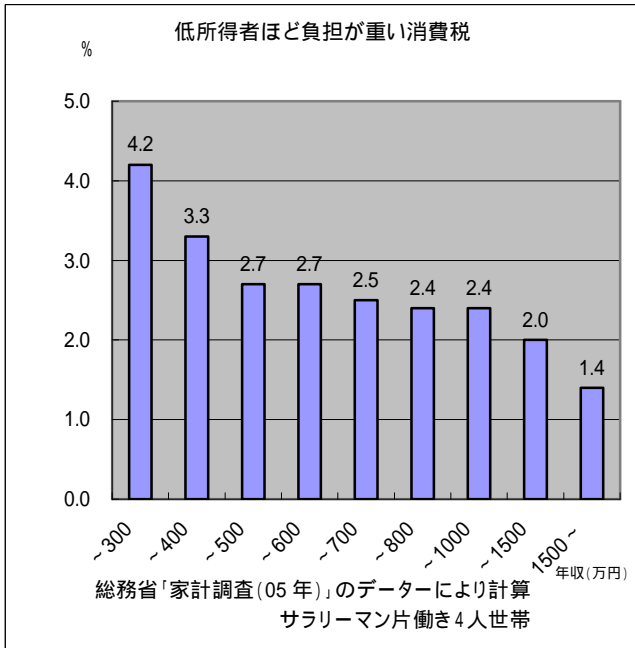
また、福祉目的税となると「社会保障制度の充実には消費税の増税か」、「増税がイヤなら社会保障制度の大幅削減か」の究極的選択を迫られるようになります。

消費税で社会保障費全額を賄うと消費税率は33%になります。この場合は個人の社会保険料の負担はなくなりますが、それをはるかに上まわる消費税負担が必要になります。一方で事業主は負担がなくなります。経済界が「消費税を福祉目的税に」と言う理由の一つがここにあります。





経済的弱者に重い消費税・逆進性の消費税

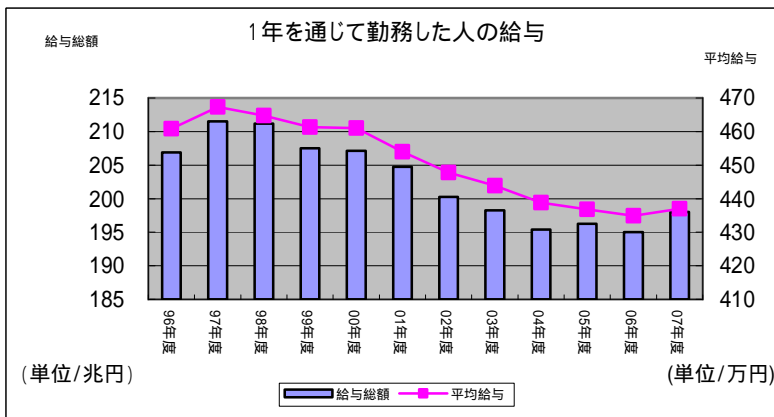


「消費税は多く消費するほど多く負担するのだから公平だ」と言われます。しかし、消費税額ではなく収入や所得を基準に考えれば、まったく違う計算になります。

年間収入が 300 万円以下の世帯は貯蓄をする余裕がなく収入のほとんどを消費に回すことになります。だから家計の消費税負担割合は 4.2% になります。一方で収入 1500 万円以上では消費税負担は 1.4% と低くなっています。つまり消費税は税負担の「逆進性」があるということです。

庶民の暮らしは厳しい、97年をピークに下がる給与

07年の厚生労働省「国民生活基礎調査」では「生活が苦しい」「やや苦しい」と答えた割合は 57.2% にもなります。02年に比べ 3.7% 増加しています。



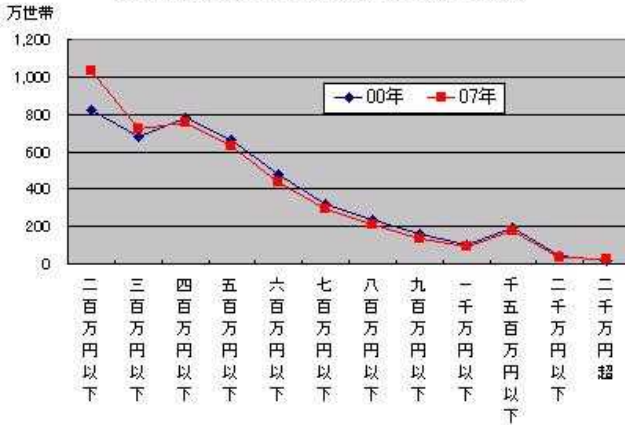
生活が苦しくなった原因は定率減税全廃や社会保障制度の改悪で負担が増えたこともありますが、給与(家計に回ってくるお金)が減ったこともあります。サラリーマンの平均給与は最高だった97年度から07年度は年間30万円も減っています。

国税庁「民間給与の実態調査結果」より作成

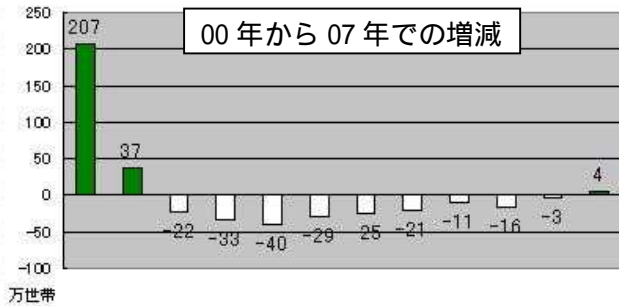
	1997年度	2007年度	金額差	減少率
給与総額	212兆円	198兆円	14兆円	6.6%
平均給与	467万円	437万円	30万円	6.4%

広がる格差、低所得者層が増加

00年と07年の給与階級別・給与所得者数



00年から07年での増減



国税庁「民間給与実態調査」で00年と07年を比べてみるとグラフのようになります。年間給与所得200万円以下が207万世帯、200～300万円世帯が37万世帯増えています。300～2000万円世帯は減少していますが、なかでも400～900万円世帯は大きく減少しています。2000万円超の世帯は微増です。格差が広がり貧困問題が深刻になっていますが、それは数値にも現れています。

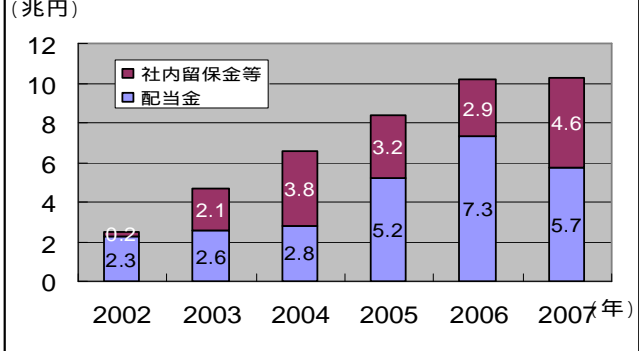


大企業、4年間で約35兆円の利益

消費税が法人税減収の穴埋めに使われ、民間給与が9年連続で減少しました。その結果、大企業は04年からの4年間で約35兆円もの利益を上げました。

大企業は優遇税制と、低賃金の非正規雇用・派遣労働者で儲けるだけ儲け、その利益を国民には還元せず、今は金融経済危機を理由に真っ先に「派遣切り」を行っています。

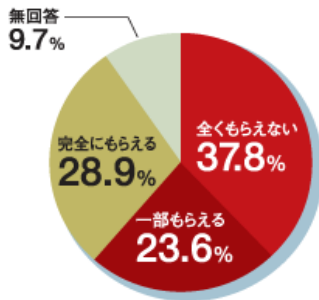
製造業の大企業の純利益と配当



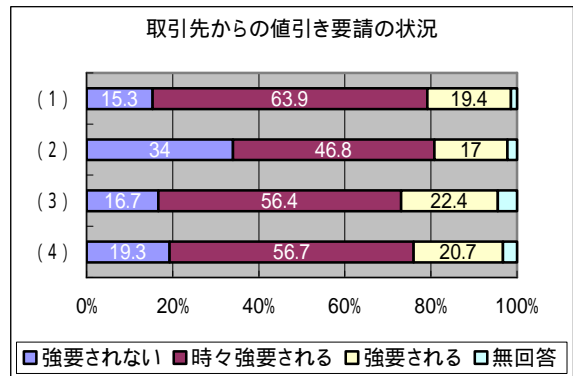
財務省「法人企業統計調査」による。資本金10億円以上の製造業の法人企業純利益=配当金+社内留保等(役員賞与・自社株購入などを含む)

消費税もらえない、値引きを迫られる、中小零細業者

● 中小業者の6割が消費税をもらえていない



全商連「中小業者の営業とくらし・健康実態調査」(02年9月～10月)



(1) 金属・機械器具製造、(2) 食品・繊維・木製品・印刷関係製造、(3) 建築業・建築設計、(4) 合計 全国商工団体連合会営業動向調査より

全商連の調査では「消費税をまったくもらえない、一部もらえる」中小零細業者が合わせて61.4%。値引きを「時々強要される、強要される」が合わせて77.4%にもなります。

取引先から消費税分がもらえない中小零細業者は、身銭を切って消費税を納税しなくてはなりません。赤字であっても免除はされません。弱い立場におかれている中小零細業者にとって、消費税はまさに“酷税”です。

一方の大企業は「むしろ、大喜び!!」

2007 年度 輸出大企業の消費税還付推計(単位：億円)

順位	会社名	年間還付額	年間売上額	輸出割合
1	トヨタ自動車	3,219	120,792	70.6%
2	ソニー	1,578	45,131	76.8%
3	本田技研工業	1,200	40,880	74.5%
4	日産自動車	1,035	39,232	65.5%
5	キャノン	990	28,879	87.0%
6	マツダ	803	24,642	72.9%
7	松下電器産業	735	48,622	43.5%
8	東芝	706	36,856	52.0%
9	三菱自動車	657	19,035	80.0%
10	スズキ	518	20,316	59.6%
	合計	1.145 兆円		

湖東京至(税理士・前関東学院大学法科大学院教授)試算

なんと不公平な!



力の強い大企業は製品に消費税を完全に転嫁できるため身銭を切ることはありません。それどころか下請けに消費税分の値下げを強要し、利益をあげています。さらに、輸出製品は相手国で消費税を転嫁できないために部品納入の際に支払った消費税額が還付される仕組みがあります。トヨタ自動車は07年度、実に3,219億円が戻ってきたと推計されています。

消費税、たかが5%と言う無かれ!

●消費税率4% (国税分)でも、欧州並みの税収割合●



※日本の消費税の内、1%は地方自治体分となっている。
 ※ヨーロッパ各国は、食料品・医薬品は軽減税率で、医療・教育から住宅所得、不動産・金融など幅広い非課税項目がある。スウェーデンは大使館調べ
 ※アメリカの付加価値税は、全て州税となっている。『財制金融統計月報』(2005.4 財務省 財務総合制作研究所編)

消費税率だけを比較すると日本は EU 諸国に比べて低くなっています。ところが、国税に占める消費税の割合を見ると、日本の消費税率は 5% (国税は 4%) は国税収入の 21.6%、収入の 1/5 を占めるほど国民が負担していることとなります。イギリスとほとんど変わりません。

これは、日本の消費税がほとんど例外なく課税されるしくみだからです。

国名	非課税又はゼロ税率	軽減税率
日本	なし	なし
イギリス	基礎的食料品、医薬品、新聞、書籍、交通費、子供服等 17 品目	5% (燃料・家庭用動力供給)
イタリア	建築用を除く土地の供給、切手、電話、塩、煙草、定期刊行物)	4% (農漁業生産物、基礎的食料品等 40 項目)、10% (生・冷凍食品、乳製品、ワイン用ぶどう等 116 項目)、16% (繊維製品、建築資材、植物等)
ドイツ	なし	7% (基礎的飲食料品、歯科医師・歯科技工士、新聞、雑誌、書籍旅客輸送等 47 項目)
フランス	なし	5.5% (基礎的飲食料品、医薬品、身障者用器具、書籍等 25 項目)

日本は、「個人負担が重く」「事業主負担が軽い」



※ユーロスタート「社会保険統計」、経産省「人口調査研究」(社会保険給付費)などによる
 ※日本については、税制の異なる消費税の「輸出目的」を除外して計算している。日本の「その他」は年金積立金の運用収入など

ヨーロッパ諸国が事業主保険料とその他の税で社会保障財源の 6 ~ 7 割を賄っているのに対して、日本では事業主保険料とその他の税が少なく、個人保険料が多くなっています。日本の「その他」は年金積立金の運用収入などです。つまり、日本では事業主保険料をヨーロッパ諸国並にすれば社会保障財源は確保できるということです。

消費税を増税しなくても、財源はあります。 「国民を大切にできるかどうか」考え方一つです。

大企業・大資産家

法人税収 約 6.6 兆円

消費税導入前の 1988 年当時の法人税率 42%に戻した場合。2008 年度法人税収入予算 16.7 兆円を基に単純に計算。

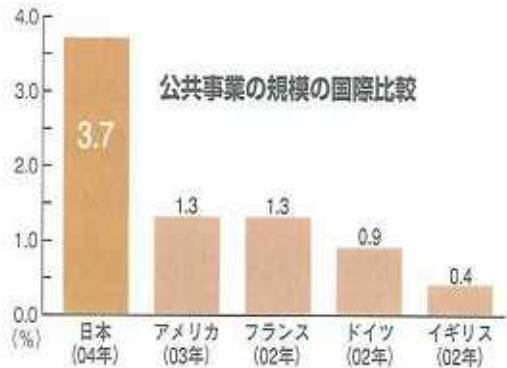
所得税収 約 2 兆円

所得税の最高税率を消費税導入以前 1986 当時に戻した場合、2005 年分で比較（不公平な税制をただす会・富山泰一氏試算）



公共事業

フランス並みに GDP1.3%にすれば 約 12 兆円の節約

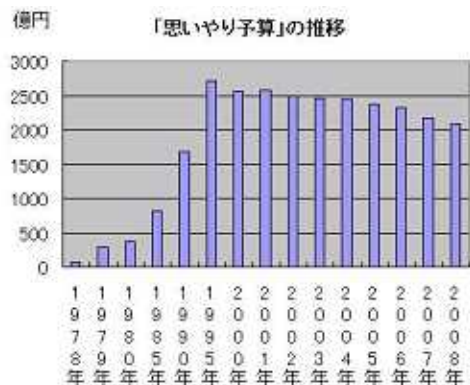


1. 日本: 国民経済計算年報(年度ベース), アメリカ: 商務省, その他: OECD
2. 日本は04年, アメリカは03年, それ以外は02年

軍事費

「思いやり予算」を削れば
2000億円の節約

「在日米軍駐留経費」年間約 6000 億円のうちのおよそ3分の1を占めるのが「思いやり予算」。日本が負担しなければならない義務は全くないのに、米軍基地内の住宅経費や光熱費などに使われています。



これらを足すと、**年 20兆8000億円に**

応能負担の原則を貫き、ムダな大型公共事業や軍事費を見直せば、「消費税増税」をしなくても社会保障制度充実の財源は確保できます。